

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 抵抗勢力離脱に報奨金

ミャンマー軍事政権は18日、抵抗勢力を離脱した戦闘員に対し、報奨金を出すことを明らかにした。金額は不明。同国では2021年のクーデター後、国軍と抵抗勢力の間で内戦が続いている。軍政は2週間前から離脱を推奨しており、これまでに14人の戦闘員が投降したという。同紙は「これらの人々は、法の枠内で平和に生きるという願いをかなえるため、武装闘争の道を捨てた」と主張している。抵抗勢力との戦闘で劣勢に立たされた軍政は、年内の総選挙実施を表明している。民主派組織「国民統一政府(NUG)」は、軍政の呼び掛けを「偽りの選挙を正統化するためのごまかし戦略だ」と非難した。

《一般情報》

◎タイ

1. 国境対立、詐欺問題に飛び火＝タイがカンボジアへ圧力＝最高権力者側近に逮捕状

未画定の国境地域を巡るタイとカンボジアの対立が、東南アジアを舞台に日本でも被害が出ている国際的な特殊詐欺問題に「飛び火」している。両国関係の悪化を背景に、タイ政府は犯罪組織の癒着疑惑が指摘されるカンボジア政界への圧力を強めている。タイとカンボジアの両軍は5月、国境未画定地域で銃撃戦を繰り広げ、カンボジア兵1人が死亡した。両国は国境検問所での人の往来や物流を制限。カンボジア側は事実上の最高権力者であるフン・セン上院議長とタイのペートンタン首相が電話した際の録音内容を流出させ、会話中の不用意な発言が自国内で批判を浴びたペートンタン氏は、職務の一時停止に追い込まれた。両国関係が険悪化する中、タイ警察は7月、フン・セン氏の側近とされる実業家コック・アン氏と子どもらについて、国際的な特殊詐欺などに関与した疑いで逮捕状を取得。タイ国内の関係先を家宅捜索して11億バーツ(約50億円)以上の資産を押収し、国際手配に向けた手続きも進めている。コック・アン氏はタイと国境を接するカンボジア北西部ポイペトなどでカジノやビルを所有しており、タイ警察はその一部を詐欺拠点と見なしている。タイ政府報道官は「カンボジアには大規模な『詐欺産業』がある。各国と連携して撲滅を目指す」と強調。日米中が参加した7月の東南アジア諸国連合(ASEAN)関連会合でも、マーリット外相が詐欺問題を取り上げた。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが6月に公表した報告書などによると、カンボジアにはポイペトや南西部シアヌークビルなどに少なくとも53の犯罪拠点が存在。詐欺に従事するのは主に外国人で、ポイペトでは多数の日本人が拘束された。実行役にはだまされて連行され暴力を受けた人もおり、報告書は「カンボジア政府は適切な対策を講じていない」と批判した。タイ政府の対応について、フン・セン氏は「犯罪組織の首謀者はタイにいて、犯罪網がカンボジアまで拡大した」と反論。同氏の息子のフン・マネット首相は7月、特殊詐欺拠点の一掃を関係機関に指示して各地で摘発が行われているが、政界との癒着疑惑にまで踏み込むかは不透明だ。

2. 「量より質」の26年観光戦略 中国依存脱却、観光収入8%増へ

タイ国政府観光庁(TAT)は21日、変化する観光情勢に対応するため、45億バーツ(約205億円)の予算を投じる2026年の観光戦略を発表した。中国市場への依存から脱却し、急成長している欧米市場などから質の高い観光客を誘致する。観光収入は前年見込み比8.4%増の3兆1,100億バーツを目標に設定した。同庁は、◇新規観光客の獲得◇新たな観光地の開発◇信頼の回復と新規就航路線の開設◇新たなマーケティング戦略◇主要業績評価指標(KPI)に基づく観光客数と支出額のバランスの最適化――の5つの枠組みを設定した。「量より質」

を重視し、信頼関係の構築や、スポーツツーリズムを通じた新たな機会の創出、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の「ユネスコ創造都市ネットワーク(UCCN)」への加盟を目指しつつ、隠れた名所のプロモーションなどを図る。外国人観光客誘致では、3つの市場に注力する。1つ目は、中国や香港などの優先市場。タイ旅行の安全性に対する信頼感の回復と、準都市部への誘致を促進する。また、マレーシア、韓国、シンガポールといった近距離市場では新規層を開拓するとともに、米国や英国、フランス、ドイツ、ロシアなどの遠距離市場では高額消費者の呼び込みを目指す。2つ目は、台湾やベトナム、インドネシアなどの中規模・新興市場で、観光客層と地域区分を再設定する。オーストラリアやスカンジナビア半島各国、イタリア、スペイン市場向けには、環境保全を優先する持続可能な観光地の魅力をアピールする。3つ目は、中東の高価値市場。成長の勢いが続くイスラエルなどの市場向けにカスタマイズされた高級ウェルネスとレジャーサービスを訴求する。TATのタパニー長官は「中国市場だけに頼るわけにはいかない」と、既存の市場を維持しつつ、新規市場を開発していく必要性があると述べた。同氏によると、欧州市場は急成長しており、特に英国とフランス、ドイツは潜在性の高い市場だと期待を示した。このほか、米国も10%成長しているという。また、高い潜在性を有するセグメントにも焦点を絞る。有意義で多様な体験を求めるミレニアル世代(1980~90年代半ば生まれ)、トレンドとアイデンティティーを重んじるZ世代(90年代後半~2010年代序盤生まれ)、独占性とパーソナライゼーション(個別化)を追求する富裕層、そして包括的なウェルネス体験を求める健康志向層に、価値の高い没入型の体験を提供する。タパニー氏は、オンライン旅行会社(OTA)の普及に伴い、個人で航空券やホテルを予約する層が増えていると指摘。このため、国外に出たことがない層などを取り込む戦略を展開する方針も示した。TATはまた、国内の観光市場拡大に意欲を表明した。地域ごとの魅力を発信するマーケティングに注力し、国際市場への依存度を従来の66%から52%に引き下げることが狙う。タイ政府は7月初旬、国内旅行の振興策「ティアオタイ・コンラクルン(ハーフハーフ・タイ・トラベル)」を打ち出した。宿泊費や食事代に対して最大半額の補助が受けられる同プログラムに、14日時点で170万人が登録した。タパニー氏は、50万件分の利用権のうち、すでに約半数が利用されたと成果をアピールした。

### 3. タイ、カンボジアとの外交関係格下げ＝地雷で兵士負傷、大使召還

タイで首相代行を務めるプームタム副首相兼内相は23日、在カンボジアの大使をタイに召還するとともに、在タイのカンボジア大使を追放して両国間の外交関係を格下げることを決めた。首相府によると、国境付近で同日、タイ軍の兵士が地雷で負傷したことを受けた措置という。タイとカンボジアの両国軍は5月、未画定の国境地域で武力衝突。今月16日には国境地域を巡回中のタイ軍兵士が地雷を踏んで負傷し、タイ政府はカンボジア軍が新たに地雷を設置したと訴え、緊張が高まっていた。カンボジア側は否定している。タイ陸軍によると、タイ東北部ウボンラチャタニ県の国境付近で23日午後、新たにタイ軍兵士が地雷で重傷を負った。陸軍報道官は「カンボジアに対して今回の事件の責任を取るよう求める。このような行為は国境沿いの平和と安定に対する深刻な脅威だ」と非難。カンボジア側は「タイの主張は根拠がない。国境付近には過去の戦争で埋められた地雷がまだ多く残っている」と主張している。

#### ◎ベトナム

##### 1. フォスター電機、越に30億円 中国からシフト、内製化を推進

音響機器などの製販を手がけるフォスター電機(東京都昭島市)は、ベトナムの4工場を中心に総額30億円超を投じる。主にスピーカー事業の生産能力増強と合理化を進める。米中経済摩擦や為替変動など国際リスクの高まりを受け、中国への生産依存を見直す。中国以外の自動車メーカー向けの生産をベトナムに集約し、主要部品の同国での内製化や自動化投資も進め、サプライチェーン(供給網)の柔軟性と安定性の確保と事業拡大を図る。今回の投資では、ベトナム子会社フォスターエレクトリック(ベトナム)の南部旧ビンズオン省(現ホーチミン市)

や北部バクニン省の工場を中心に、合計30億円規模の投資を計画している。主力であるモバイルオーディオやスピーカー製品の中国からの生産移管に加え、新規顧客向けの生産ライン増設も進める。4月より順次着工し、年度内の完成を目指す。中国の生産拠点は今後、現地メーカーや日中合弁企業向けに特化する一方、車載用スピーカーを含むグローバル自動車メーカー向けの生産は段階的にベトナムへシフト。需要や市場動向に応じて投資規模を柔軟に調整し、サプライチェーンの最適化とリスク分散を図る。同社は2006年にベトナムへ進出し、携帯電話用ヘッドホンやヘッドセット、14年以降は車載用スピーカーの生産も中国から順次ベトナムに移管。自社工場やレンタル工場の活用など、早期からベトナム拠点の拡充に取り組んできた。部品の内製化も推進している。23年には中国の横店集団東磁と合弁でスピーカー用フェライト磁石の製造会社を設立し、ベトナム工場への材料供給体制を強化した。

フォスター電機の売上高の約8割は、車載用スピーカーを含む「スピーカー事業」が占める。25～27年度の中期経営計画では「地産地消」を中核戦略に据え、現地部品の内製化や物流最適化、在庫圧縮を推進。ITやデジタルトランスフォーメーション(DX)、自動化・機械化投資にも注力し、スマートファクトリーや人工知能(AI)導入による生産効率化を目指している。27年度には売上高を24年度比9%増の1,500億円、営業利益を90億円へ引き上げる計画だ。地産地消モデルの深化と並行し、フォスター電機は米国の関税政策への対応も強化する。米中経済摩擦の長期化による関税負担の増加や需要動向への影響、貿易摩擦に伴う部材調達リスクの高まりなどを踏まえ、グローバルな販売網の再構築や調達コストを売値に反映する「価格連動制」を踏まえた顧客との交渉強化、製造拠点の迅速な移管、ロジスティクスの見直しなど多角的な対策を講じる。今後も関税政策の動向を注視しつつ、収益性の向上と負の影響の最小化を図る。

## ◎カンボジア

### 1. 国内カジノ業界、コロナ禍前水準への回復遅れ

米格付け会社S&Pグローバル・レーティングスはこのほど発表したりポートで、カンボジアのカジノ業界が新型コロナウイルス禍前の水準へ近いうちに回復することが困難だと明らかにした。遅れの主因として、富裕層をカジノに誘致して各種サービスを世話する「ジャンケット」を排除していることを指摘した。アジア太平洋地域の他の国・地域のカジノ粗収益(GGR)は、新型コロナウイルス禍前のレベルに回復している。カンボジア・コマーシャル・ギャンブリング管理委員会(CGMC)によると、これまでに195のカジノに事業免許を交付した。そのうち15は免許の有効期間が満了し、1つは取り消し、もう1つは停止中。2024年のカジノ産業からの税収は前年比85%増の6,310万米ドル(約93億円)だった。カンボジアでカジノは主に国境地域と南部シアヌークビル州に設置されており、首都プノンペンではマレーシア系「ナガワールド」が営業している。

## ◎ラオス

### 1. 電気料金高騰、発電所からの調達価格交渉へ

ラオス政府は、水力発電事業者と電力調達価格の改定に向けて交渉する方針を明らかにした。ラオスでは2月末に2029年にかけて電気料金を引き上げる計画を発表。国民から不満の声が上がっている。ビエンチャン・タイムズ(電子版)によると、ラオス電力公社(EDL)が発表した新基本料金は1キロワット時当たり1,567キープ(約11円)。一方、一般家庭への電力販売価格は同647キープになる。7月の電気代は使用量が最も少ない世帯でも1月比で2倍近くに上昇。29年までにさらなる引き上げが予定されている。差額を埋めるために政府は多額の補助金を拠出している。先月末まで開会していた通常国会でも国会議員から、電気料金の値上がり一般家庭と企業に対する大きな負担になると指摘する声が出ていた。これに対して政府は電気料金の改定がEDLの運営コストを反映させるためだったと説明。また対策として電力購入契約の再交渉を挙げている。EDLは、遠隔地への電

力網の拡張などに向けた投資が重荷となり、債務が拡大。長年にわたり赤字経営を続けている。EDLの料金体系は、国内外からの電力調達価格、運営・保守コストなどから構成される。

## ◎マレーシア

### 1. 最低賃金引き上げ、8月1日から全面施行

マレーシア人的資源省は22日、最低賃金の月1,700リンギ(約5万9,500円)への引き上げを8月1日から全面施行すると発表した。最低賃金の引き上げは昨年10月の2025年度国家予算案演説で発表され、今年2月に施行された。ただ、専門サービスを除く従業員5人未満の零細企業は6カ月間の猶予が与えられていた。最低賃金は、家事労働者を除く全ての労働者が対象。「見習い契約」を結び、雇用主の下で体系立った職業訓練を受ける研修生にも適用される。

### 2. ジョホール州で不動産バブルの懸念＝高級物件価格急騰

ジョホール州で不動産価格が急騰している。米系不動産調査会社JLLマレーシアのジェイミー・タン社長は23日、メディア向けに開催された会議で供給過剰によりバブルが発生する可能性があるかと懸念を示した。同州では、2025年上半期に州都ジョホールバルとシンガポールを結ぶ予定の高速都市鉄道(RTSリンク)駅が開設される予定のブキチャガル周辺などで高級物件の平均価格が20%上昇した。タン氏は、インフラの成長とマレーシアとシンガポールが進める経済特区(JS・SEZ)構想が寄与し、市場心理は良好で投資家の信頼感も高まっているが、規制当局と都市計画当局は不動産の供給過剰を防ぐため、規制を設ける必要があると提言した。需給バランスを適正とする責任は開発業者にもあると話した。さらに国内では、9日に翌日物基準政策金利(OPR)を3.0%から2.75%に引き下げると発表されたことを受け、住宅購入意欲の高まりがみられると指摘。OPRの引き下げの影響は年後半に現れると予測したが、9月にさらなる引き下げが行われれば、住宅市場への波及効果は一層大きくなると説明した。

## ◎インドネシア

### 1. 合繊アジア・パシフィック、カラワン工場閉鎖＝需要低迷

インドネシアの合成繊維製造アジア・パシフィック・ファイバーズは21日、西ジャワ州カラワン県の工場を閉鎖すると発表した。同工場は2024年11月から稼働を停止していた。世界的な供給過剰やトランプ米政権の高関税政策、原材料価格の上昇、不明確な反ダンピング(不当廉売)関税の適用や業界の期待に沿わない輸入規制の改正による中国製品の氾濫といった要因が、需要低迷につながっているという。同社は、工場の保守費用が高く、6カ月以上続いた稼働停止により、カラワン工場の再稼働は技術的にも商業的にも不可能だと判断した。同社は今後、中ジャワ州クダル県のカリウング工場で製造する製品や支援施設を見直す。また、債権者や投資家との合意に向けて現在進行中の再編プロセスを継続し、カリウング工場の増産のための資金獲得を目指す。

### 2. 中国系含む2社に罰金計40億ルピア＝高速鉄道の車両輸送入札で共謀一公取委

公正取引委員会(KPPU)は22日、ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の車両輸送入札で共謀を行ったとして入札を実施した中国中車集団(CRRC)傘下のCRRCシファン・インドネシアと、落札者である地元物流会社アスグラ・ロジスティック・プレスタシンドの2社に対し、それぞれ20億ルピア(約1800万円)の罰金を科した。入札対象は、車両がジャカルタのタンジュンプリオク港に到着してからの陸上輸送で、総事業費は約703億ルピアという。調査によると、事前に受注予定者が決まっていたことが判明した。また、CRRCシファンはアスグラを有利にするため事前連絡を行い、便宜を与えたと判断された。高速鉄道の車両を巡っては、アスグラが2022年9月にバンドンの基地に車両を輸送する際、トラックとの衝突事故を起こした。このほか、輸送車両の油圧漏れや故障による車両の変更などの問題も発生していた。地元報道によると、同社はこれまで

鉄道車両の輸送実績はなかったという。

## ◎インド

### 1. バングラのコメ輸入、業者は価格上昇に期待

インドの精米業者と輸出業者は20日、バングラデシュのコメ90万トンの輸入計画が実現することを楽観視し、同計画がインド米の需要を押し上げ、コメ価格上昇につながることに期待を示した。インドが世界1位のコメ輸出国で、バングラデシュの隣国であることから、輸入計画の恩恵を最も受けるとみている。インド東部の西ベンガル州拠点で「ライスビラ」ブランドのコメを展開するティルパティ・アグリ・トレードのストラット・アガルワル最高経営責任者（CEO）はバングラデシュの輸入計画について、「政府の国際入札による調達に40万トン、民間業者による調達が50万トン」との見通しを示した。バングラデシュで作付けされているコメが大雨で被害を受けるとの懸念から、例年より早く輸入計画が進んでいると指摘した。アガルワルCEOは、スワルナ・マンズーリ米のパーボイルド米（精米前に蒸して乾燥させたコメ）の出荷価格が現在の1キログラム当たり29ルピー（約50円）から31～32ルピーへ上昇するとの見込みを示した。ミニケット米は現在の41～42ルピーから45ルピーへ上昇すると期待している。またバングラデシュへのコメ輸出は、同国と国境を接する西ベンガル州が最大となる見込み。西ベンガル拠点の精米業者の幹部は、「民間調達の30～40%が、西ベンガルの精米・輸出業者からとなる」と予測した。同州の多くの業者が政府入札にも参加する見通し。

### 2. 中国、チベット巨大ダム着工＝下流のインドは警戒

中国の李強首相は19日、チベット自治区ニンティを訪れ、世界最大規模の水力発電ダム建設の開始を宣言した。ダムができる河川の下流に位置するインドは安全保障の観点から警戒を強めており、中印間の新たな火種となる可能性がある。ダムは総建設費約1兆2000億元（約25兆円）を投じ、ヒマラヤ山脈北部を源流とするヤルツァンポ川に建設。完成すれば、年間発電量は湖北省にある世界最大級の三峡ダムの約3倍に当たる3000億キロワット時になるとされる。英国が昨年消費した電力量に匹敵する。操業は2030年代以降となる見通し。ヤルツァンポ川はチベットを西から東に横断した後、南下してインドとバングラデシュを通る。インドなどが、懸念しているのは、有事の際に中国が上流で水量を調整し、下流での氾濫や水不足を引き起こす事態だ。中印関係は昨年首脳会談を経て改善機運にあるが、長年抱えてきた国境問題は未解決のまま。両国間で紛争が再燃した場合、中国がダムを「武器」として利用する恐れがある。専門家らは、生態系への影響に加え、地震が多いチベットで巨大ダムを稼働させるリスクも指摘している。一方、景気低迷が続く中国は、ダム建設によって経済を刺激し、雇用を創出できるとみている。外務省報道官は「（ダムは）防災・減災に役立ち、気候変動対策にもなる」と述べ、下流地域の利益につながると主張している。

## ◎バングラデシュ

### 1. 大学に訓練用戦闘機墜落＝20人死亡、170人超負傷

バングラデシュ空軍の訓練用戦闘機が21日、同国の首都ダッカにある大学の敷地に墜落した。軍によると、パイロット1人を含む20人が死亡、171人が負傷した。犠牲者の多くは学生とみられ、当局が身元の確認を急いでいる。戦闘機は敷地内にある建物に激突。現場で撮影された映像によると、建物から火と黒煙が上がり、けが人が次々と病院に搬送された。消防隊が機体の残骸に放水し、消火活動に当たった。暫定政権のユヌス首席顧問は墜落原因について調査し、被害者に対するあらゆる支援を行うと述べた。暫定政権は事故を受け、22日を喪に服す日に指定した。地元メディアによれば、機体は中国製のF-7BGI。離陸の約10分後に墜落した。パイロットは経験が浅かったという。

## ◎アフガニスタン

### 1. 独がタリバン職員の入国許可、強制送還巡り

ドイツ政府のコルネリウス報道官は21日の記者会見で、アフガニスタン人の強制送還強化のため、イスラム主義組織タリバン暫定政権がドイツ国内のアフガン領事館向けに派遣した職員2人の入国を許可したと明らかにした。ドイツ政府はタリバン暫定政権を承認しておらず、2021年のタリバン復権後、領事館職員を受け入れるのは初めて。報道によると、2人は既にドイツに入国している。コルネリウス氏は、ドイツ政府がアフガン人の円滑な送還のためにタリバン側と協議してきたことを認めた。5月に発足したメルツ政権は移民・難民政策の厳格化を優先課題に掲げている。タリバン暫定政権が統治するアフガンでは人権状況が悪化し、送還されたアフガン人に対する迫害の懸念がある中、今月18日に犯罪歴のあるアフガン人男性81人の強制送還を発表した。国連人権理事会の特別報告者によると、パキスタンやイランなどからも大勢のアフガン難民の強制送還が続いている。

## ◎オーストラリア

### 1. 中国人実業家、豪の原潜基地の周辺不動産取得

中国共産党の中央統一戦線工作部とのつながりが懸念される中国の実業家ワン・ヨンシン氏の家族が、豪米英の安全保障枠組み「オーカス(AUKUS)」の原子力潜水艦基地候補地であるニューサウスウェールズ州のケンブラ港とニューカッスル港周辺の商業用不動産を購入していたことが分かった。両港は2023年に国防省が将来の原潜基地候補に挙げていた。ワン氏は中国共産党との関連を指摘されている上海信陽商工会議所の代表を務める。ケンブラ港の不動産は同氏の息子がディレクターを務めるポートケンブラ・グループが、ニューカッスル港は娘がディレクターを務めるオースドラゴン・ホールディングスが購入した。取引がオーストラリア外資審議委員会(FIRB)の審査対象となったかは分かっていない。息子のジョンドン氏は、「グリーン化に向けた純粋な商業投資だ」とし、中央統一戦線との関係を強く否定。ヨンシン氏は6月に開催された環境保全フォーラムで、両地での複数のプロジェクトを発表している。専門家らは、「中国の対豪情報活動の最大の関心事はオーカス関連の情報であり、今回の動きは重大な懸念事項」と指摘。中央統一戦線との関係が確認され次第取り引きを破棄するよう求めている。元米大統領補佐官のジョン・ボルトン氏は、米国のオーカス見直しが完了する前に、アルバニー州首相とトランプ米大統領が首脳会談を行うことは「逆効果になりかねない」と警鐘を鳴らしている。トランプ氏が会談で合意の破棄や新条件を提示する可能性もあるとして、対面の前に、見直し内容への十分な理解と、水面下での入念な調整が不可欠だとした。

### 2. 豪の対中投資9割減、過去最低に 中国の対豪投資も縮小

オーストラリアの対中直接投資は、アルバニー州政権下でも回復の兆しを見せていない。豪政府統計局(ABS)によると、2024年末時点での対中投資残高はわずか16億豪ドル(約1,550億円)と、19年のピーク時の155億豪ドルから約90%減と大幅に減少したことが分かった。前年からも25%超減少し、5年連続の縮小となった。また、中国からの対豪投資も同様に減少が続いている。中国からの対豪投資額は、19年の477億豪ドルから24年には365億豪ドルに縮小した。ただ依然として対中投資の20倍以上の水準にある。アルバニー州首相は6泊7日の訪中最終日、中国四川省成都にあるオーストラリアの人工内耳システム世界最大手コクレアの現地工場を視察。「素晴らしい成功事例」としてオーストラリアの技術力を強調した。同工場は新型コロナウイルス流行中に1億1,000万豪ドルを投じて建設され、現地雇用は約100人。現在ではオーストラリア企業による数少ない中国投資の1つとなっている。アルバニー州首相は「より多くの対中直接投資を望んでいる」と述べ、投資環境改善への意欲を示した。北京では李強首相が、対中投資審査の厳格さなどオーストラリア政府の対応に不満を表明する場面もあった。

### 3. 豪労組、減税より労働時間の短縮を要求

オーストラリアのアルバニージー首相は、労働組合から減税よりも労働時間の短縮と休暇の増加を優先するよう圧力を受けている。オーストラリア製造業労働組合 (AMWU) とオーストラリア看護・助産師連盟 (ANMF) は、連邦政府が8月に開催する経済改革円卓会議での重要議題の一つである生産性委員会の活動に対し反発している。AMWUのマーフィー全国書記長は生産性委員会の廃止を要求し、一方のANMFのバトラー全国書記長は、同委員会が介護経済の価値を評価する上で「強硬な経済的アプローチ」を取っていると主張。バトラー氏は生産性委に対し、「看護師に面と向かって、『もっと生産性を高めなければならない』と直接言ってみると言いたい」と述べ、生産性の定義を改めて考える必要があると主張している。マーフィー全国書記長はまた、生産性の向上と引き換えに、労働時間を削減することについて議論する必要があると主張。所得税や法人税の減税よりも、ワークライフバランスの改善の方が重要だと述べ、高めた生産性を分かち合う方法の1つは労働時間を減らすことだと述べている。マーフィー氏によると、AMWUの組合員はこれまで、週4日勤務、2週間9日勤務、週35時間勤務など、賃金を削減することなく労働時間を削減するさまざまな方法を主張してきたという。

以上